



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 フジプレアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,274	20.8	87	36.0	102	28.0	59	34.6
30年3月期第1四半期	2,872	19.4	137	22.3	142	6.1	90	3.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 58百万円 (42.6%) 30年3月期第1四半期 101百万円 (2.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.08	
30年3月期第1四半期	3.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,133	8,547	59.4
30年3月期	14,586	8,660	58.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,399百万円 30年3月期 8,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		6.00	6.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	11,002	7.0	539	34.1	614	52.8	337	41.7	11.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	29,786,400 株	30年3月期	29,786,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,211,461 株	30年3月期	1,211,461 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	28,574,939 株	30年3月期1Q	28,574,939 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外経済は貿易問題等に起因する不確実性や、各国の政策運営動向に起因する金融資本市場の変動等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、高付加価値マーケットに対応すべく、生産技術の高度化とLED関連事業、メカトロニクス事業、新素材加工事業への取組みを強化しました。一方で、ディスプレイ市場での販売価格の変動の影響を受け、また、環境ビジネス部門におきましては、国内再生可能エネルギー市場における制度の変更の影響を大きく受ける状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高2,274百万円（前年同四半期比20.8%減）、営業利益87百万円（同36.0%減）、経常利益102百万円（同28.0%減）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（同34.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、高付加価値タイプのマーケットが成長、また、タッチパネル市場におきましては、中大型の静電容量方式の市場が拡大し、産業用分野や教育・医療分野、そしてアミューズメント分野等に使用される用途が広がっております。しかしながら、ディスプレイの販売価格が変動し、その影響を受ける状況となりました。このような市場の変化の中、精密貼合技術やメカトロニクス技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施、更に、独自の技術を活かしたLED関連事業や車載関連ビジネス、そして新素材加工事業を推進し、メカトロニクス技術を応用したファクトリーオートメーションビジネスへの取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高1,952百万円（前年同四半期比17.5%減）、営業利益94百万円（同22.6%減）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が一層厳しさを増しました。また、OEM供給品も生産量の拡大を目指し取組んでまいりましたが、市場環境の悪化の影響を大きく受けております。このような状況下、超軽量太陽電池モジュールの拡販、メンテナンス市場の開拓等の施策を実施、更にOEM供給品については、より製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものにも注力をしてまいりました。

この結果、売上高321百万円（前年同四半期比36.3%減）、営業損失7百万円（前年同四半期は13百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が14,133百万円となり、前期末比452百万円の減少となりました。主なプラス要因は、仕掛品の増加106百万円等であり、主なマイナス要因は、現金及び預金の減少332百万円、受取手形及び売掛金の減少137百万円等であります。

負債は5,586百万円となり、前期末比339百万円の減少となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加300百万円等であり、主なマイナス要因は、支払手形及び買掛金の減少154百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少426百万円等であります。

また、株主資本は利益剰余金の減少112百万円により8,354百万円となり、純資産は8,547百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月18日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787,792	3,455,566
受取手形及び売掛金	1,498,727	1,361,361
商品及び製品	483,542	481,786
仕掛品	506,384	612,520
原材料及び貯蔵品	686,613	621,835
その他	148,659	115,382
流動資産合計	7,111,720	6,648,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,806,122	1,777,764
土地	2,521,563	2,521,563
建設仮勘定	2,240,341	2,319,417
その他（純額）	449,466	430,994
有形固定資産合計	7,017,493	7,049,739
無形固定資産		
その他	3,711	3,531
無形固定資産合計	3,711	3,531
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	43,547	44,522
その他	414,249	392,323
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	453,134	432,182
固定資産合計	7,474,339	7,485,453
資産合計	14,586,059	14,133,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,382	750,362
短期借入金	2,000,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	988,996	562,136
未払法人税等	4,942	—
賞与引当金	14,922	3,350
関係会社整理損失引当金	24,171	24,171
その他	130,314	173,411
流動負債合計	4,067,728	3,813,431
固定負債		
長期借入金	1,817,820	1,733,591
その他	39,595	39,113
固定負債合計	1,857,415	1,772,704
負債合計	5,925,144	5,586,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,890,075	4,777,998
自己株式	△863,890	△863,890
株主資本合計	8,466,996	8,354,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,144	19,178
為替換算調整勘定	23,034	25,691
その他の包括利益累計額合計	46,178	44,869
非支配株主持分	147,740	147,981
純資産合計	8,660,915	8,547,769
負債純資産合計	14,586,059	14,133,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,872,119	2,274,230
売上原価	2,523,050	1,982,646
売上総利益	349,068	291,584
販売費及び一般管理費	211,487	203,593
営業利益	137,581	87,990
営業外収益		
受取利息	860	1,653
為替差益	—	11,674
投資有価証券売却益	4,427	—
その他	7,273	3,568
営業外収益合計	12,561	16,896
営業外費用		
支払利息	3,377	2,404
為替差損	4,624	—
その他	0	122
営業外費用合計	8,002	2,526
経常利益	142,141	102,359
税金等調整前四半期純利益	142,141	102,359
法人税、住民税及び事業税	1,520	23,588
法人税等調整額	48,906	19,158
法人税等合計	50,426	42,746
四半期純利益	91,715	59,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	972	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,742	59,372

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	91,715	59,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,617	△3,965
為替換算調整勘定	4,189	2,656
その他の包括利益合計	9,806	△1,308
四半期包括利益	101,521	58,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,548	58,063
非支配株主に係る四半期包括利益	972	240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。